

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	秋田県地域水産業再生委員会
代表者名	会長 加賀谷 弘 (秋田県漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	秋田県漁業協同組合、八峰町、男鹿市、潟上市、由利本荘市、にかほ市、秋田県 (農林水産部水産漁港課、水産振興センター)
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	潟上市地区 (潟上市) 39 経営体、67 名 (小型底引き網 1 名、小型定置網 8 名、刺し網 18 名、延縄 10 名、釣り 23 名、採貝藻漁業等 12 名)
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当該地域は、秋田県のほぼ中央部の沿岸部に位置し、南は秋田市、西は男鹿市と接している。</p> <p>令和元年度の当該地域の漁業生産量は約 219 トン、生産額は約 111 百万円で 10 年前 (平成 21 年度 562 トン、214 百万円) と比較して魚価単価は上がっているものの生産量で 343 トン、生産額で 103 百万円の減少となっている。</p> <p>また、組合員数も令和元年度は 63 名で 10 年前 (平成 21 年度、79 名) と比較して、16 名の減少となっている。</p> <p>この地域では、小型定置網、刺し網、延縄、釣り等の漁船漁業により相当数の漁獲高を揚げてはいるが、漁業者の減少及び高齢化等により出荷量も年々減少してきている。</p> <p>最近では、海岸保全のための人工リーフを利用した若い担い手たちによる潜水漁業でのイワガキ等の水揚げもあるが、砂地帯の地域であるため漁場面積の確保ができず、比較的容易に操業出来るイワガキ等潜水漁業の安定した漁獲量が得られないという問題も生じている。</p> <p>近年、著しく高騰している燃油高騰対策としては、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入促進や漁業者の取組として減速航行など経費節減に努めているところである。</p> <p>当該地域の海面漁業の漁獲量は、回遊性の高い魚種が多いことから、気候条件や海流などの状況により左右される。そのため、ガザミのほか平成 27 年度からはアワビの種苗放流を行政の支援により実施するとともに、漁業者等によるマダイやヒラメの稚魚放流やトラフグの標識放流な</p>

ど関連機関との連携により資源管理型漁業を進めているが、近年、燃油の高騰等により漁業経営は厳しい状況にある。

(2) その他の関連する現状等

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

整備した施設を最大限に活用し、イワガキは整備した衛生管理循環型活魚水槽を利用し、紫外線殺菌装置により貝毒等（生菌数）に対する対策を行い、安全性の高い天王産カキとしてほかの地区と差別化し、ブランド化を図る。また、イワガキ出荷上限以上の漁獲分は活魚水槽へ蓄養し、荒天時でも出荷できる体制を整える。

イワガキ漁獲期間終了後は、本地域での活魚主力魚種（トラフグ、ヒラメ、ガザミ）以外の魚種も蓄養し、幅広い漁業経営が出来るよう体制を整える。

コスト削減対策は引き続き減速航行、船底清掃を実施していく。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

秋田県資源管理計画を履行することによって、漁獲努力量の削減・維持に努めていく。

また、近年アワビやナマコ等の高級食材を狙った密漁が全国的に問題となっており、本県においてもアワビ・サザエ・サケ等を狙った密漁が横行していることから、密漁防止啓発看板の設置等を行うとともに、県をはじめ、関係機関と連携し、密漁の防止に取組み、水産資源の保護を図る。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (令和2年度) 所得向上目標 (基準年比) 11.1%

漁業収入向上のための取組	<p>①漁業協同組合は魚価向上の取組として、競売方法や一度に大量に水揚げされる漁獲物の販売方法等の見直しと流通ルートを拡大するため、聞き取りによる流通業者等のニーズ把握を行う。</p> <p>②漁業協同組合及び採貝漁業者は、将来にわたり持続できる潜水漁業を確立するため、秋田県水産振興センターと連携し、イワガキの外敵駆除等による効果的な漁場再生について調査・研究を行う。</p> <p>また、漁業協同組合は資源の増大を図るため、潟上市と連携の上、ガザミやアワビ等の種苗放流を継続して実施するとともに、全ての漁業者は小型魚の保護などにより資源管理を図る。</p> <p>③採貝漁業者はイワガキ等の資源再生、増大を図るため、漁場の清掃、輪番捕獲、禁漁区の設定を実施し、漁獲量増加を目指す。(資源増根拠は下記記載)</p> <p>また、漁獲したイワガキは衛生管理循環型活魚水槽を利用し、紫外線殺菌装置により貝毒等(生菌数)への対策を行い、安全性の高い天王産カキとしてほかの地区と差別化し、箱に殺菌済みシールを貼り出荷することで単価の向上を図る。また、1日のイワガキ出荷上限以上の漁獲分は活魚水槽へ蓄養し、荒天時でも出荷できる体制により安定した収入源としての確立を目指す。</p> <p>④全ての漁業者は、魚貝類の住みやすい環境を整え、かつて多数生息していたアカガイやサラガイの資源を復活させ、新たな収入源とするため、地先海岸の清掃及び海底の清掃活動(ツメタガイ等の駆除)を行い、水生生物の周辺環境の保全を図る。</p> <p>⑤漁業協同組合及び全ての漁業者は、漁家子弟や学生を中心に、漁業を営むことを目的とする新規就業者の漁業研修等の受け入れや地域の児童・生徒を対象とした漁業体験を積極的に行い、関連行政機関と共に担い手確保の取組みや漁業の活性化に向けた活動を推進する。</p> <p>⑥漁業協同組合及び全ての漁業者は、ヒラメの活魚出荷量を増大させ、収入の向上を図るほか、当該年度で需要と漁獲量が多い活魚種の選定を行い、平成30年度に整備した活魚施設水槽内を分立利用し、活魚の混泳ストレスの軽減を図り、へい死を防ぐことにより出荷量及び出荷率の向上に取組む。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全ての漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時2ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②全ての漁業者は、船揚施設を利用し船底清掃を行うことで付着物を取り除き燃費を良くして燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業協同組合は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、セーフティーネット構築事業へ加入促進を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・省燃油活動推進事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・漁港施設機能強化事業

<p>○イワガキ資源増の算定根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキの過去5年間における漁獲量の平均値（平成27年～令和元年） (H27年 20,593 kg、H28年 23,587 kg、H29年 16,695 kg、R1年 13,926 kg、R2年 9,146 kg = 83,947 kg ÷ 5年 = 16,789.4 kg) ・現在の漁場面積（海岸保全のための人工リーフ）W30m × L300m × 2箇所 = 18,000 m² ・1 m²あたりの漁獲量平均値 16,789.4 kg ÷ 18,000 m² = 0.933 kg/m² ・過去に実施できた1年間の岩盤清掃面積 500 m² <p>※500 m² × 0.933 kg/m² = 466.5 kgまで岩盤清掃により資源量の増大が見込める。</p>

2年目（令和3年度）所得向上目標（基準年比）12.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁業協同組合は魚価向上の取組として、競売方法や一度に大量に水揚げされる漁獲物の販売方法等の見直しと流通ルートを拡大するため、聞き取りによる流通業者等のニーズ把握を行い、販路拡大を進める。</p> <p>②漁業協同組合及び採貝漁業者は、秋田県水産振興センターと連携し、イワガキの外敵駆除等による効果的な漁場再生についての調査・研究を継続する。</p>
---------------------	--

	<p>また、漁業協同組合は資源の増大を図るため、潟上市と連携の上、ガザミやアワビ等の種苗放流を継続して実施するとともに、全ての漁業者は小型魚の保護などにより資源管理を図る。</p> <p>③採貝漁業者はイワガキ等の資源再生、増大を図るため、漁場の清掃、輪番捕獲、禁漁区の設定を継続し、漁獲量の増加を図る。 また、漁獲したイワガキは衛生管理循環型活魚水槽を利用し、紫外線殺菌装置により貝毒等（生菌数）への対策を行い、安全性の高い天王産カキとしてほかの地区と差別化し、箱に殺菌済みシールを貼り出荷することで単価の向上を図る。また、1日のイワガキ出荷上限以上の漁獲分は活魚水槽へ蓄養し、荒天時でも出荷できる体制により安定した収入源としての確立を目指す。</p> <p>④全ての漁業者は、魚貝類の住みやすい環境を整え、かつて多数生息していたアカガイやサラガイの資源を復活させ、新たな収入源とするため、地先海岸の清掃及び海底の清掃活動（ツメタガイ等の駆除）を行い、水生生物の周辺環境の保全を図る。</p> <p>⑤漁業協同組合及び全ての漁業者は、漁家子弟や学生を中心に、漁業を営むことを目的とする新規就業者の漁業研修等の受け入れや地域の児童・生徒を対象とした漁業体験を積極的に行い、関連行政機関と共に担い手確保の取り組みや漁業の活性化に向けた活動を推進する。</p> <p>⑥漁業協同組合及び全ての漁業者は、ヒラメの活魚出荷量を増大させ、収入の向上を図るほか、当該年度で需要と漁獲量が多い活魚種の選定を行い、平成30年度に整備した活魚施設水槽内を分立利用し、活魚の遊泳ストレスの軽減を図り、へい死を防ぐことにより出荷量と出荷率の向上に取組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全ての漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時2ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②全ての漁業者は、船揚施設を利用し船底清掃を行うことで付着物を取り除き燃費を良くして燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業協同組合は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・省燃油活動推進事業 ・漁港施設機能強化事業

3年目（令和4年度）所得向上目標（基準年比）12.6%

漁業収入向上のための取組	<p>①漁業協同組合は魚価向上の取組として、競売方法や一度に大量に水揚げされる漁獲物の販売方法等の見直しと流通ルートを拡大するため、聞き取りによる流通業者等のニーズ把握を行い、販路拡大を進める。</p> <p>②漁業協同組合及び採貝漁業者は、秋田県水産振興センターと連携し、イワガキの外敵駆除等による効果的な漁場再生についての調査・研究を継続する。 また、漁業協同組合は資源の増大を図るため、潟上市と連携の上、ガザミやアワビ等の種苗放流を継続して実施するとともに、全ての漁業者は小型魚の保護などにより資源管理を図る。</p> <p>③採貝漁業者はイワガキ等の資源再生、増大を図るため、漁場の清掃、輪番捕獲、禁漁区の設定を継続し、漁獲量の増加を図る。 また、漁獲したイワガキは衛生管理循環型活魚水槽を利用し、紫外線殺菌装置により貝毒等（生菌数）への対策を行い、安全性の高い天王産カキとしてほかの地区と差別化し、箱に殺菌済みシールを貼り出荷することで単価の向上を図る。また、1日のイワガキ出荷上限以上の漁獲分は活魚水槽へ蓄養し、荒天時でも出荷できる体制により安定した収入源としての確立を目指す。</p> <p>④全ての漁業者は、魚貝類の住みやすい環境を整え、かつて多数生息していたアカガイやサラガイの資源を復活させ、新たな収入源とするため、地先海岸の清掃及び海底の清掃活動（ツメタガイ等の駆除）を行い、水生生物の周辺環境の保全を図る。</p> <p>⑤漁業協同組合及び全ての漁業者は、漁家子弟や学生を中心に、漁業を営むことを目的とする新規就業者の漁業研修等の受け入れや地域の児童・生徒を対象とした漁業体験を積極的に行い、関連行政機関と共に担い手確保の取組</p>
--------------	---

	<p>みや漁業の活性化に向けた活動を推進する。</p> <p>⑥漁業協同組合及び全ての漁業者は、ヒラメの活魚出荷量を増大させ、収入の向上を図るほか、当該年度で需要と漁獲量が多い活魚種の選定を行い、平成30年度に整備した活魚施設水槽内を分立利用し、活魚の遊泳ストレスの軽減を図り、へい死を防ぐことにより出荷量と出荷率の向上に取り組む。</p> <p>⑦漁業協同組合は、品質・衛生管理対策の強化を図り安全・安心な水産物を消費者へ供給するため、潟上市等からの支援を受け老朽化した、貯氷施設及び荷さばき施設の整備を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①全ての漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時2ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②全ての漁業者は、船揚施設を利用し船底清掃を行うことで付着物を取り除き燃費を良くして燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業協同組合は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・省燃油活動推進事業

4年目（令和5年度）所得向上目標（基準年比）12.9%

漁業収入向上のための取組	<p>①漁業協同組合及び採貝漁業者は秋田県水産振興センターと連携し、イワガキの外敵駆除等による効果的な漁場再生についての調査・研究を継続する。</p> <p>また、漁業協同組合は資源の増大を図るため、潟上市と連携の上、ガザミやアワビ等の種苗放流を継続して実施するとともに、全ての漁業者は小型魚の保護などにより資源管理を図る。</p> <p>②採貝漁業者はイワガキ等の資源再生、増大を図るため、漁場の清掃、輪番捕獲、禁漁区の設定を継続し、漁獲量の増加を図る。</p>
--------------	--

	<p>また、漁獲したイワガキは衛生管理循環型活魚水槽を利用し、紫外線殺菌装置により貝毒等（生菌数）への対策を行い、安全性の高い天王産カキとしてほかの地区と差別化し、箱に殺菌済みシールを貼り出荷することで単価の向上を図る。また、1日のイワガキ出荷上限以上の漁獲分は活魚水槽へ蓄養し、荒天時でも出荷できる体制により安定した収入源としての確立を目指す。</p> <p>③全ての漁業者は、魚貝類の住みやすい環境を整え、かつて多数生息していたアカガイやサラガイの資源を復活させ、新たな収入源とするため、地先海岸の清掃及び海底の清掃活動（ツメタガイ等の駆除）を行い、水生生物の周辺環境の保全を図る。</p> <p>④漁業協同組合及び全ての漁業者は、漁家子弟や学生を中心に、漁業を営むことを目的とする新規就業者の漁業研修等の受け入れや地域の児童・生徒を対象とした漁業体験を積極的に行い、関連行政機関と共に担い手確保の取り組みや漁業の活性化に向けた活動を推進する。</p> <p>⑤漁業協同組合及び全ての漁業者は、ヒラメの活魚出荷量を増大させ、収入の向上を図るほか、当該年度で需要と漁獲量が多い活魚種の選定を行い、平成30年度に整備した活魚施設水槽内を分立利用し、活魚の遊泳ストレスの軽減を図り、へい死を防ぐことにより出荷量と出荷率の向上に取組む。</p> <p>⑥漁業協同組合は、品質・衛生管理対策の強化を図り安全・安心な水産物を消費者へ供給するため、潟上市等からの支援を受け老朽化した貯氷施設を整備する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全ての漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時2ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②全ての漁業者は、船揚施設を利用し船底清掃を行うことで付着物を取り除き燃費を良くして燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業協同組合は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・省燃油活動推進事業
--	---

5年目（令和6年度）所得向上目標（基準年比）13.1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁業協同組合及び採貝漁業者は秋田県水産振興センターと連携し実施したイワガキの外敵駆除等による効果的な漁場再生についての調査・研究の成果を踏まえ、効果が高い岩盤清掃を継続的に実施することにより、将来にわたり持続できる潜水漁業の確立を目指す。</p> <p>また、漁業協同組合は資源の増大を図るため、潟上市と連携の上、ガザミやアワビ等の種苗放流を継続して実施するとともに、全ての漁業者は小型魚の保護などにより資源管理を図る。</p> <p>②採貝漁業者はイワガキ等の資源再生、増大を図るため、漁場の清掃、輪番捕獲、禁漁区の設定を継続し、漁獲量の増加を図る。</p> <p>また、漁獲したイワガキは衛生管理循環型活魚水槽を利用し、紫外線殺菌装置により貝毒等（生菌数）への対策を行い、安全性の高い天王産カキとしてほかの地区と差別化し、箱に殺菌済みシールを貼り出荷することで単価の向上を図る。また、1日のイワガキ出荷上限以上の漁獲分は活魚水槽へ蓄養し、荒天時でも出荷できる体制により安定した収入源としての確立を目指す。</p> <p>③全ての漁業者は、魚貝類の住みやすい環境を整え、かつて多数生息していたアカガイやサラガイの資源を復活させ、新たな収入源とするため、地先海岸の清掃及び海底の清掃活動（ツメタガイ等の駆除）を行い、水生生物の周辺環境の保全を図る。</p> <p>④漁業協同組合及び全ての漁業者は、漁家子弟や学生を中心に、漁業を営むことを目的とする新規就業者の漁業研修等の受け入れや地域の児童・生徒を対象とした漁業体験を積極的に行い、関連行政機関と共に担い手確保の取組みや漁業の活性化に向けた活動を推進する。</p> <p>⑤漁業協同組合及び全ての漁業者は、ヒラメの活魚出荷量を増大させ、収入の向上を図るほか、当該年度で需要と漁獲量が多い活魚種の選定を行い、平成30年度に整備した活魚施設水槽内を分立利用し、活魚の遊泳ストレスの軽減を図り、へい死を防ぐことにより出荷量と集荷率の向上に取組む。</p>
---------------------	--

	⑥漁業協同組合は、品質・衛生管理対策の強化を図り安全・安心な水産物を消費者へ供給するため、潟上市等からの支援を受け老朽化した荷さばき施設を整備する。
漁業コスト削減のための取組	①全ての漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時2ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 ②全ての漁業者は、船揚施設を利用し船底清掃を行うことで付着物を取り除き燃費を良くして燃油消費量の削減を図る。 ③漁業協同組合は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、セーフティーネット構築事業へ加入促進を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・省燃油活動推進事業

(5) 関係機関との連携

<p>漁業協同組合は、秋田県等の行政機関との連携を強化し、漁業と地域の再生及び取組の実現を目指すものである。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	過去5ヵ年 (R27~R1) 平均： 1 経営体あたり漁業所得 円
	目標年	令和6年度： 1 経営体あたり漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙記載

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

ヒラメの活魚出荷構成比の向上	基準年	過去5ヵ年(H27~R1)平均:ヒラメの活魚出荷構成比 60%
	目標年	令和6年度 : ヒラメの活魚出荷構成比 70%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>第1期浜プランでの取組において平成30年度に整備した活魚施設を活用して、活魚出荷の主要魚種であるヒラメの活魚出荷量を増やすことで収入向上を図る計画であることから、その構成比の向上を目標とした。</p> <p>令和2年度から令和3年度 65%、令和4年度から令和6年度 70%</p>
--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業	貯氷施設の整備、荷さばき所の整備
水産多面的機能発揮対策事業	漁業者等による海浜清掃
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化
省燃油活動推進事業	減速航行等による燃油消費量の削減

漁業経営セーフティネット構築事業	原油価格高騰時の補てん金
新規漁業就業者総合支援事業	新規漁業者の確保
漁港施設機能強化事業	漁港施設の機能強化

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。